



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。  
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 【6】その他

### 取組内容

JTB商事は、全国に拠点を持つ商事会社としてリモートワークを活用し、地方に居ながら地域を限定しない業務に従事することや、本社業務に携わりながら地方に移住する新たな働き方にも挑戦するとともに、BCPの観点から地域で従事可能な業務を機能分散し、会社機能の本社一極集中を避けるテレワークの環境整備や関連諸制度の整備に取り組みます。また、地域の特産品等を広く紹介するECサイトの運営により地域産業の活性化を支援することや、社員の心身のリフレッシュが仕事効率や創造力の向上に繋がるようワーケーションを推進しつつ、ワーケーション受入を促進する自治体や企業の受入環境整備にも貢献することで、社会的価値の高い企業を目指します。

## 株式会社JTB商事

代表取締役 社長執行役員 加藤雄次  
日付 2022年1月19日